

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	成果及び評価
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	介護福祉課	①コロナ禍において、電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を特に受けている生活者に対し、1世帯あたり3万円の現金を支給し支援を行う。 ②低所得世帯への給付金 ③R5年度分の住民税均等割非課税世帯	R5.6	R5.12	48,810	48,810	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円の現金を給付することで、速やかな生活支援及び負担軽減が図られた。 給付額：48,810千円（3万円×1,627世帯）
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（事務費）	介護福祉課	①コロナ禍において、電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を特に受けている生活者に対し、1世帯あたり3万円の現金を支給し支援を行うにあたって必要な事務経費。 ②職員手当等、需用費、役務費、委託料、負担金、補助及び交付金 ③R5年度分の住民税均等割非課税世帯	R5.6	R6.1	970	969	上記のNo1の事業を行うための事務費であり、速やかに事業を実施した。
3	プレミアム商品券発行事業	企画観光課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するために、町独自のプレミアム商品券を発行し、個人消費を支援・喚起すると共に、地元経済の活性化を図る。 ②負担金、補助及び交付金（1冊5,000円+プレミア50%） ③町民、町商工会	R5.4	R6.3	26,958	26,308	物価高騰の影響を受け、町民が消費を控える傾向により地元消費が低迷していたが、お中元時期からお歳暮時期にかけて使えるプレミアム商品券を発行することで、地元経済の活性化及び個人消費の喚起が図られた。 販売冊数：9,889冊
4	最南端から元気を贈ろう事業	企画観光課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するために、事業者がパッケージ化した特産品等を町外の方に贈る場合に、送料を町が負担することで、利用者の負担軽減を図ると共に、特産品の販売促進と消費拡大に繋げる。 ②委託料 ③町民、町人会、町商工業者	R5.4	R6.3	6,601	6,400	町内での消費喚起及び利用促進と県内外へ発送されることにより、地場産品等のPR及び再購入へとつながるきっかけとなった。 利用件数：3,536件 (内訳) ・北海道/東北:87件 ・中部:274件 ・関東:746件 ・近畿:792件 ・中国/四国:124件 ・九州/沖縄:1,513件
5	南大隅町水道基本料金減免措置	建設課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するために、水道基本料金を6か月分免除し、住民生活の経済支援を行う。なお、水道基本料金の減免の対象には、町が料金を負担する施設を含めていない（町以外が管理する公共施設（県・国施設等）についても含めていない）。 ②水道使用料（水道基本料金）令和5年7月から12月までの6ヶ月間 ③家庭用及び営業用	R5.7	R6.3	13,290	13,289	原油価格や生活必需品の物価高騰により、町の住民や事業者に多大な影響を及ぼしていたことから、水道基本料金の減免をR5年7月から12月までの6ヶ月間実施することで、住民生活及び事業者の経済的負担軽減が図られた。 対象世帯（月平均）：3,787世帯 ※R5重点交付金事業でR6年1月から2月まで2ヶ月間、同事業を実施している。計8カ月。
6	学校保健特別対策事業費補助金	教育振興課	①本事業は令和4年度学校保健特別対策事業費補助金（感染症流行下における学校教育活動体制整備事業）の令和5年度繰越事業分であり、新型コロナウイルス感染症対策として、消毒剤等の消耗品や備品の購入を行い、感染防止対策を行うものである。 ②需用費、備品購入費 ③児童生徒（神山小学校、佐多小学校、根占中学校、第一佐多中学校）	R5.4	R6.3	1,998	999	小中学校における新型コロナウイルス感染症対策のため、消毒用品等の購入や、サーマルカメラ、冷水機等を設置等の学校支援を行うことで、更なる感染拡大防止が図られた。 需用費（消耗品費）：1,373千円 備品購入費：625千円